

## 第6期埼玉県障害者支援計画 障害者団体ヒアリング時に出された主な意見等

NO	団 体 名	ヒアリングを実施した分野		
		理解、権利、教育 (Aチーム)	地域、社会参加、環境 (Bチーム)	就労 (Cチーム)
1	埼玉県精神障害者社会福祉事業所運営協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神障害者への差別偏見は根強く、精神科病院等から地域生活に移行に必要な住居の確保が厳しい。</li> <li>・精神障害者について学ぶ機会を増やすことが必要である。</li> <li>・差別偏見が報道の在り方にも影響を受け、精神障害者は危険な人物というレッテルが貼られてしまう。</li> <li>・精神障害者は、差別偏見のため、自分たちの声を発信することに抵抗を持っていることもあり、本人から発信する場がない。</li> <li>・その声を社会が受け入れる文化が形成されていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神科病院から地域生活への移行はいまだ十分には進んでいない。地域の相談員が病院の状況を知る機会は少なく、病院も地域移行支援事業などを含め地域の社会資源の情報が少ない。さらなる連携が必要である。</li> <li>・相談員の体制の実態を調査し、体制整備を市町村と共に行なう必要がある。</li> <li>・中高年の引きこもり状態は増えていると思われるが、実態の把握が難しい。引きこもりの実態把握を行い、相談先や居場所の検討が必要である。</li> <li>(コロナ)</li> <li>・コロナの影響など災害が起こると直接運営が不安定になる。基本運営費の日額をやめ、月額にし、基本報酬の増額の検討も必要である。</li> </ul>	(コロナ) <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症対策で、シフト制にするなど仕事に従事できる人数を減らしている。その為、利用者の工賃の減少と事業所運営費の減少に繋がっている。</li> <li>・新しい生活様式による環境整備を行う事により仕事に参加出来る機会が減少し工賃が下がり、生活リズムを崩すことにつながる。「新しい日常」に即した就労支援について、柔軟な対応が必要。送迎など検討する必要がある。</li> <li>・インクルーシブな働き方の観点が重要なのではないかと。県としての「共生社会」を示していく必要。</li> </ul>
2	埼玉県聴覚障害者協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県知事の会見には手話通訳をつけること。</li> <li>・県庁に手話通訳者を設置し、各課所で対応することが理想。</li> <li>・市役所では常駐している場合がある。</li> <li>・知事会見に手話付ける費用が600万と聞いた。であればその費用で県庁に常駐する専用職員を採用したほうがよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ろう保護者が県立高校での情報保障のため、県教育局で手話通訳を派遣してほしい。</li> <li>・私立高校は財源の状況もあるだろうがすぐ派遣してくれた。</li> <li>・「ろう」の子どもがいる家族の相談の場を設置すること。</li> <li>・県から医師会にも聴覚障害の特性を説明してほしい。協会も出向いて協力する。</li> <li>・言葉がわからない者もいるということをわかってほしい。</li> <li>・消防や警察を緊急で呼ぶ際に、簡単に選択できるような機能をお願いしたい。体の部位やけがの程度を選べるように。なお、機能を検討するときには当事者である我々も混ぜてほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ろう学校での教育がカギ。手話での教育が最高で一番必要とされている。日本語と手話を結び付けていくこと。</li> <li>・ろう学校の先生は、手話検定試験の4級、5級の取得を最低でも条件としてほしい。</li> <li>・障害者雇用総合サポートセンターで聴覚障害者が使える施設にしてほしい。手話通訳者も配置。</li> <li>・埼玉県は手話言語条例があるのに遅れている。知事の会見に手話の配置をとの声が上がっている。</li> </ul>
3	埼玉県自閉症協会(文書)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育の場で一人ひとりの違いを認め、尊重し合うことを学ぶには、教員、特に管理職による差別的な認識を改めるべきです。</li> <li>・市町村で障害者計画を立案するにあたって、県の動向が大きく関与しています。県として発達障害者の実態把握を行うことが急務です。</li> <li>・誤った内容が記載されている「共生社会を目指す心のバリアフリーハンドブック」は回収し、すぐに改訂してください。(発達障害には知的障害を併せ持つ人から、知的障害を併せ持たない人まで幅が広いということを認識していただき、支援の内容などを正しく周知していただかないと困ります。)</li> <li>・特別支援学校の専門性について 地域のセンター的機能を果たす学校であり、専門性が無いとどうにもなりません。</li> <li>・教職員の資質の向上など 現在実施されている研修の内容が、発達障害の理解に繋がっていないことが明白です。理解できていれば、不登校になる子も、校内で問題行動を起こす子もいなくなります。内容の見直しをしてください。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全てのことに通じますが、何事も「専門性」というものを重視してもらうように改善が必要です。</li> <li>・通園や利用の拒否について(児童発達支援事業所・放課後等デイサービス等) 研修の内容の見直しと習熟度を測る手段を作るべきです。併せて、講師を専門性の高い人材に交代させる(県外の専門家に依頼)など、研修の質の向上が必須です。</li> <li>・強度行動障害支援者研修について 「専門性」を重んじて欲しいと思います。</li> <li>(コロナ)</li> <li>・施設職員に対して感染防止のマニュアルの配布や研修の実施と併せ、マスク・防護服・消毒薬等の確保など、コロナウイルスに対する対策を障害者支援計画に盛り込んでいただきたいと思います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「農福連携」の農場の進出について 「働きさえすればいい」という周囲の思いばかりが優先されていることを改善すべき。</li> <li>・安心して就労継続をするために 彼らの就労に必要なのは、その会社で彼らに合う仕事を見つけることと、一緒に働く人たちに障害の特性に合わせた対応を知ってもらう事です。周囲の人達の理解を促進するための施策を組んでください。</li> <li>・発達障害者就労支援センターのスタッフの専門性をどう見極めるのか。或いはコンサルテーションを受ける体制づくりをお願いしたいと思います。</li> </ul>
4	埼玉障害者自立生活協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中高校と障害の程度・種類に関係なく通常学級で学んでいくことが大事。その中で必要な介助、必要でなくなる介助がわかるもの。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度訪問介護は対象者全体に使われていない。周知徹底するべき。</li> <li>・入院時の重度訪問介護利用について、医療側への周知をすべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度訪問介護を仕事中にもつかえるように。</li> <li>・全身性介助人派遣事業はこれからも引き続き継続してほしい。</li> </ul>

NO	団 体 名	ヒアリングを実施した分野		
		理解、権利、教育 (Aチーム)	地域、社会参加、環境 (Bチーム)	就労 (Cチーム)
5	埼玉県盲人福祉協会		<ul style="list-style-type: none"> <li>・養護盲老人ホームの入所者が外出するとき、同行援護事業者のガイドヘルパーを使えるようにしてほしい。</li> <li>・グループホームの訓練等給付費は、9名、10名定員では5%減算されるので100%支給されたい。</li> </ul>	
6	埼玉県精神障害者家族会連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会が、精神疾患・精神障害に関する正しい認識をもつためには、正しい知識を伝える必要がある。テキスト配布や講義にとどまらず、精神障害のある人との交流も含めた教育の機会が必要。まずは、埼玉県の職員研修に精神障害の正しい知識を学ぶ機会を作ること。</li> <li>・相談窓口を明確に示すことが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神科医療機関と地域の相談窓口・支援機関との連携強化</li> <li>・当事者が自立生活を送る機会を保障するための住居確保</li> <li>・必要なときにつながれる訪問医療・訪問支援の充実</li> <li>・就労施設ではない日中の居場所づくり</li> <li>・精神疾患を発症した時からその影響を大きく受け、その後も共に生きる「家族への支援」が必要</li> <li>・精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に関する会議に当事者と家族が参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁・各市町村において精神障害がある人が働ける環境の整備</li> <li>・精神障害がある人が働きやすい環境のために「超短時間労働」の導入の検討(改正障害者雇用促進法)</li> <li>・どんなに重い障害があっても「働きたい」という意思を大切に支援する「IPS(個別就労支援プログラム)」の導入の検討</li> </ul>
7	埼玉県難聴者・中途失聴者協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・難聴者、中途失聴者との対話には、まず、外見からは分かりにくい「難聴とは、中途失聴とはどういう障害か」を理解する必要がある。</li> <li>・その理解の上で、聴覚障害者の得意なコミュニケーション手段(手話、はっきりと話す、筆談、パソコン、スマホ等によるタイピング表示、音声認識アプリ等による字幕)を選択出来るようにする。ボードを作成し、どの方法が良いかなどを選べるようにしていただきたい。</li> </ul>		
8	埼玉県視覚障害者の生活と権利を守る会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埼保己一学園に関すること</li> <li>・県全域から通学している幼児児童生徒等の通学の負担軽減(スクールバスの増便、寄宿舎の増築、県東部への分校設置)</li> <li>・県全域の視覚障害児を支援する教育相談体制の充実、学校施設等の整備</li> <li>・寄宿舎教育・高等部教育・職業教育の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・点訳奉仕員の高齢化が問題となっている。早急に養成してほしい。</li> <li>・コミュニケーション手段の充実にIT化を(点字図書館の代わりにサビエ図書館、スマホ等を使った研修など)</li> <li>・全ての駅への設置を目指してホームドアの増設を進めてほしい。(盲学校があるJR川越駅は早急に対応が必要)</li> <li>・音響式信号機の増設</li> <li>・日常生活用具給付に点字ディスプレイを加えること。</li> <li>・読書バリアフリー法は当事者の声を聴いて計画を立てること。</li> </ul>	
9	埼玉障害者市民ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優生保護法による強制不妊手術や出生前診断の拡充など県民の中に「差別意識」は深く根付いている。</li> <li>・強制不妊手術の被害者へのおわびと反省をし、2度とこのようなことを繰り返さないための強い決意表明が必要。そのために、第6期障害者支援計画の前文におわびと反省と決意表明の言葉を掲載すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の「全身性障害者介助人派遣事業」は「全身性障害者」の人しか利用できないため、「全身性」をはずし「障害者介助人派遣事業」とし、障害の重軽や障害種別に制限することなく、多様な障害者が気軽に地域の多様な社会資源(身近にいる住民)を利用して生きることができるようになるべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者雇用水増し問題を契機に埼玉県でも、県職員の応募条件から「身辺自立と自力通勤」の欠格条項はなくなった。</li> <li>・重度障害者の就労を保障するために埼玉県でも、「通勤支援」と「就労支援」の支援の制度化を国に呼びかけるとともに、国がのりくらりと逃げ回るようであれば、県単独事業としてでも制度化を急ぐべき。</li> </ul>



NO	団 体 名	ヒアリングを実施した分野		
		理解、権利、教育 (Aチーム)	地域、社会参加、環境 (Bチーム)	就労 (Cチーム)
10	埼玉県障害者協議会	数値目標の達成も大事だが、福祉サービスの質の向上も重要 ・第6期埼玉県障害者支援計画に、障害当事者、関係団体の意見を反映するとともに、第5期計画以後に起きた上記のような様々な問題(津久井やまゆり園事件、官公庁の障害者雇用水増し問題、旧優生保護法による強制不妊手術問題など)の障害の解決に向けた施策を盛り込むこと。 ・障害者差別解消のため、相談・救済機関の設置や事例を可視化して共有化と普及を図ること。 ・絶えず県民の目に触れやすい彩の国だよりや市報などで啓発を続けること。		
11	埼玉親の会「麦」	・一クラスの人数を少なくして、教員の目がいきとどきやすいようにする。そのためには教員の数を増やす。 ・教員の高い資質が必要なので、発達障害の研修と、特別支援教育及び合理的配慮について理解を促進する。 ・支援員を配置する。 ・講師、非常勤職員に対しても研修の機会をふやす。(コロナ) ・COVID-19の流行により始まったリモート授業のほうが、学級での授業より受けやすい児童、生徒がいると推測できる。リモート授業を導入することの検討をする。	・発達障害の人にも集まって、支援者とともに、余暇や日中を過ごせる場所や作業所があればよい。 ・親亡きあと、発達障害者が一人暮らしをするとき、見守りや家事援助などの支援を受けやすい仕組みを作る。 ・市町村の窓口において、発達障害者に確実に、わかりやすく情報が提供できるようにする、ワンストップの窓口が良い。サービスを受けるための手続きを簡略にする。 ・ライフステージにおいて切れ目のない継続して相談できる場所が必要。(民間委託の支援センターは継続的な存続が不安) ・成年後見制度はあるが、認知症や、重度の障害者を対象にしているように感じる。発達障害者の親が生きているうちに、その後を託せるような利用しやすい制度が必要。	・共生社会の実現に向けて雇用の保障、拡大、開発、環境の整備(コロナ) ・新型コロナウイルス感染拡大が障害者雇用に及ぼした影響として、採用見送り、内定取り消し、自宅待機、失業・解雇などの現状がある。コロナ禍で、社会構造の変化、事業の転換、ICT化、AI化が加速する中で、障害者雇用も変化していくものと思われる。
12	きょうされん埼玉支部	・旧優生保護法のもとで障害を理由に不妊手術を強制された人々を救済するために4月に「旧優生保護法に基づく優生手術を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律(一時金支給法)」が成立。 1、県が把握している方に直接通知を行うこと。 2、埼玉県が生んだ被害者への謝罪を明確に示してください。	・専門性を必要とする入所施設の整備(医療支援、触法など) ・重度障害(医療的ケア・行動障害)の方の生活の場不足が深刻。専門的な支援を必要とする人材の確保。県独自での十分な補助制度や加算制度を求める。(グループホーム) 1 質が悪い。認可要件を県独自に 2 設置数の南北差があるので県で調整を(圏域)(コロナ) ・就労継続B型事業では、新型コロナウイルスの影響で施設での自主製品の販売機会が減少し、工賃が下がっている。 ・生活介護事業・地域活動支援センターでも日中活動として労働を行っているところは多くあり、新型コロナウイルスの影響が同じように表れている。 ・事業所の保障、利用者の工賃の保障(災害) ・水害対策としてハザードマップ内の施設の点検 ・福祉避難所の在り方を議論できる場を	・就労に関しては、雇用率の達成だけでなく、企業側に障害者への合理的配慮を求める必要があり、環境が整うことで就労が促進されると思う。

NO	団 体 名	ヒアリングを実施した分野		
		理解、権利、教育 (Aチーム)	地域、社会参加、環境 (Bチーム)	就労 (Cチーム)
13	障害者の生活と権利を守る埼玉県民連絡協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・彩の国だよりに、県民の心に響く、差別偏見等をなくす企画(単なるスローガンでなく)を恒常的に計画化</li> <li>・知事の記者会見に手話通訳者を恒常的に設置。</li> <li>・障害者の参政権を充実するために、様々な障害をかかえて投票する人が、安心して投票できるよう、ハード面でのアクセスも含めた投票所のバリアフリー化とソフト面での支援</li> <li>・第5期計画中に起きた重大な人権問題は、これまで程度に扱う問題でない。引き続き「差別・偏見はやめましょう」という、スローガンを掲げる程度で終わることなく、新たな覚悟と方策を持って計画化すべき。</li> <li>・特別支援学校の適正規模(通学時間、通学距離、バリアフリー化も含め)の配置</li> <li>・小中高の教育カリキュラムに精神障害への理解を広げる教育を位置づける。</li> <li>・ろう学校に手話が使える、ろう教育の資格を得た教員集団を配置。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループホームについては、福祉活動としてでなく、企業ベースの活動になりつつあり、利用者ニーズそっちのけで数だけが追求しているが、数でなく、内容に特化する必要がある。</li> <li>・施策を支える人材不足は目を覆うばかりである。障害者の豊かな生活や尊厳を守る仕事として、位置づけ、人材不足を解決していくなら、低すぎる給料を抜本的に引き上げる。</li> <li>・バリアフリー法の改正や、県福祉のまちづくり条例も中途半端で、地方へのバリアフリー化の進展は、ほとんどなかったという状況。計画的に進めること。</li> <li>・JRの無人化駅の推進で、障害者は駅を使いにくくなっている。</li> <li>・県(各市町村も含め)の、防災や災害避難の各対策の今日の到達点を明らかにすること。各災害ハザードマップや、各災害避難所(福祉避難所)も明らかにする必要がある。</li> <li>・専門家と障害者・家族を含め、しっかり議論できる場の設定(コロナ)</li> <li>・クラスター発生、家族が感染などを議論する場が欲しい。</li> <li>・利用者の工賃の保障</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者雇用の基礎データとして、障害種別ごとの雇用率(雇用数)と離職率(離職数)、雇用期間の把握等を位置づける。</li> <li>・障害者の雇用拡大と社会参加は、社会の環境整備が決定的。雇用においても支援制度を充実させ、それを使い労働の分野に障害者が打って出ていける環境(制度あるいは現行制度の発展)を整える必要がある。</li> </ul>
14	埼玉県発達障害福祉協会		<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループホームでは、さまざまな業態の参入が増えており、中には営利を追求して、悪質な事例が増えている。厳正な県独自の基準を設けるとともに、市町村や委託相談支援、当発達障害福祉協会とも連携して、運営上の助言や職員育成など、地域でフォローアップできるような仕組みづくりをお願いする。</li> <li>・福祉人材確保が危機的状況。官民の関係機関による協議の場の設置(地方からの新卒学生の確保に向けた施策の構築(就職支度金制度など)など)</li> <li>(災害)</li> <li>・県・市町村の防災担当者、障害福祉や高齢福祉担当など縦割りだ。合同の協議の場を作ること。</li> <li>・福祉避難所に関しては移動自体にリスクが生じることもあるため、状況によっては福祉避難所に直接避難できるようにすることも必要。</li> <li>・福祉避難所である施設が被災した場合は、集団で避難できる公共施設を確保することを事前に計画に盛り込むこと。</li> <li>(コロナ)</li> <li>・障害福祉施設で感染が生じた場合のリスクを保健・医療分野の方たちと共有することが大切。情報交換ができる場の設置。</li> </ul>	

NO	団 体 名	ヒアリングを実施した分野		
		理解、権利、教育 (Aチーム)	地域、社会参加、環境 (Bチーム)	就労 (Cチーム)
15	埼玉県身体障害者福祉協会		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域生活の面 障害者等用駐車場の適正利用、バリアフリー化(小規模店舗・学校や公民館等の公共建物)、銀行ATMのバリアフリー化</li> <li>・社会参加の面 公共交通機関の整備(循環バス・福祉タクシー・デマンドタクシー)、一般駐車場の拡充、障害者差別解消法の啓発</li> <li>・安心安全の面 避難所整備(バリアフリー・感染症対策)、災害等による緊急警報の確認手段、駅のホームドア、歩道と車道の段差解消等(災害)</li> <li>・一時避難所で障害者の振り分けは困難。二次避難所である福祉避難所へ直接行けるように。</li> <li>・ユニバーサルデザインの福祉避難所を用意</li> </ul>	
16	埼玉県手をつなぐ育成会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・差別解消法や虐待禁止法は関係者以外には知られていない。障害者とその他では溝がまだまだ深い。無理解が原因なのでお互いが知り合う環境が必要</li> <li>・地域社会(特に自治会)への啓発を真剣に進めないと共生社会の実現は困難。行政の踏みこんだ協力が必要</li> </ul>	(災害) <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者差別のある社会では、福祉避難所に子供を連れていくことはできない。</li> </ul>	
17	埼玉県障害難病団体協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県職員の募集対象に難病者をに入れてほしい。</li> <li>・難病者の就労について、福祉の支援が無く優遇措置を設けてほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者福祉サービスの対象になっている難病者の数が国、自治体でも把握できていない。軽症者をカウントする仕組みを作る。</li> <li>・障害福祉サービスの対象者に難病と診断された方も含まれるようになったが、福祉サービスが受けられないと思っている当事者や支援者がまだ多くいるため、各医療機関等に積極的に広報する。</li> <li>・企業がより難病者を雇用管理しやすくできるように、人事や総務の担当者への情報提供や研修の機会を拡大する。</li> <li>・難病は種類も多く機能障害や症状が多岐にわたっているが、障害者手帳を持たない、病気に伴う困難を抱えた労働者についての理解、支援がほとんどない。</li> <li>・手帳の無い難病者は、埼玉県職員の障害者枠募集の対象になっていない。埼玉県が率先して、難病患者を職員として採用する枠を創設する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村における障害者就労支援センター等、長年障害者の就労を支援してきた側が難病者支援については自信をもって対応できていない。就労関係の支援者に対する、難病に関する研修等によりノウハウを共有すること。</li> <li>・難病者を採用するに前に、数日間の試し働きで様子を見てからと考える企業が多いため、短期間のお試し制度を作る。</li> <li>・難病患者テレワーク、リモートワーク等の在宅就労の推進。</li> </ul>
18	埼玉県高次脳機能障害連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高次脳機能障害児への相談支援体制が整備されていないことを課題とし、診断から教育の場での対応まで連続したケアがされる仕組みを構築すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高次脳機能障害児者への相談支援体制が整備されていないことを課題とし、診断から社会復帰まで連続したケアがされる仕組みを構築すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脳卒中後遺症で高次脳機能障害や若年性認知症の方など介護保険優先の方が器質性精神障害と診断の上、障害福祉サービス・障害者就労支援サービスにつながるといった連続したケアが県内各地(圏域)で実施できること。</li> </ul>
19	埼玉県視覚障害者福祉協会(文書)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚障害者の啓蒙活動の推進</li> <li>・盲導犬利用者の来店拒否のケースがまだ見受けられる。</li> <li>・白杖利用者と視覚障害者には全盲と弱視がいる。</li> <li>・白杖利用者、盲導犬利用者イコール全盲ではないということの啓蒙</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者採用の中で一般就労の視覚障害者、就労人数は他の障害者に比べても非常に少ない。資格障害者が一般就労できる職場環境を目指すこと。</li> </ul>
20	日本てんかん協会埼玉県支部(文書)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話やメール、毎月第一土曜日にてんかんの相談を行っているが、相談を聞く世話人にもカウンセラー研修が必要のため、ピアカウンセラー研修の回数を増やすこと。</li> <li>・県内の先生を対象としたてんかん専門職学習会を毎年開催しているが、人数にも限りがある上、コロナウイルスの影響で学校の授業もオンライン化が進んでいる。WEBを利用したオンライン講演会が出来るようなオンラインシステムの整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神障害者保健福祉手帳所持者にも介護者のバス料金・タクシー料金・介護者が運転する有料道路料金の割引を。</li> <li>・乗降客数が多い駅は京浜東北線以外の路線(高崎線や宇都宮線など)にもホームドアの設置を。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害を持っていることを言えず仕事をしている障害者の中には、勤務中に疲労やストレスから発作を起こし、病気が発覚することもある。障害者手帳の有無に関係なく自分の障害を企業側に認めてもらい就労をさせてもらうことが出来れば、障害者の自立に繋がる。企業側の障害に対する理解と雇用の促進を図ること。</li> </ul>